

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第52期第3四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社大塚商会

【英訳名】 OTSUKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大塚 裕司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号

【電話番号】 03(3264)7111

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 経営管理本部長 若松 康博

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号

【電話番号】 03(3264)7111

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 経営管理本部長 若松 康博

【縦覧に供する場所】 株式会社大塚商会 関西支社
(大阪市福島区福島六丁目14番1号)

株式会社大塚商会 神奈川営業部
(横浜市神奈川区金港町3番地3)

株式会社大塚商会 京葉営業部
(千葉県船橋市葛飾町二丁目340番)

株式会社大塚商会 北関東営業部
(さいたま市中央区上落合八丁目1番19号)

株式会社大塚商会 神戸支店
(神戸市中央区磯上通八丁目3番5号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第3四半期 連結累計期間		第52期 第3四半期 連結累計期間		第51期	
		自 至	平成23年1月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年1月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年1月1日 平成23年12月31日
売上高	(百万円)		359,889		384,191		478,215
経常利益	(百万円)		17,934		21,761		23,315
四半期(当期)純利益	(百万円)		9,869		12,431		12,744
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		9,827		12,738		12,745
純資産額	(百万円)		114,468		125,217		117,385
総資産額	(百万円)		218,110		241,097		229,610
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		312.32		393.40		403.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		312.16				403.10
自己資本比率	(%)		52.1		51.6		50.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		18,151		22,056		23,158
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		3,726		3,556		4,604
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		4,218		5,039		4,229
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		48,203		65,780		52,320

回次		第51期 第3四半期 連結会計期間		第52期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		64.73		79.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第51期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第52期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日～平成24年9月30日）におけるわが国経済は、復興需要が継続しているものの欧州債務問題の影響や中国など新興国の景気減速により外需に弱い動きもみられ、期後半にかけては回復の動きに停滞感が出てきました。また海外景気の下振れリスクにより、先行き不透明な状況が続いています。

このような経済状況にあって国内企業のIT投資は、慎重さを伴いながらもシステムの更新や節電対策、BCP（事業継続計画）構築、タブレット等のモバイル端末の活用などの需要に支えられ、底堅く推移しました。

以上のような環境において当社グループは、「お客様の目線で信頼に応え、オフィスを元気にする」を平成24年度のスローガンに掲げ、お客様との接点を強化しコスト削減や生産性向上による競争力強化に繋がるシステム提案、節電対策に有効な提案を積極的に行いました。また複数の製品やサービスを組み合わせたパック商材の整備・拡充、魅力ある保守サービスメニューの開発などストックビジネスの強化を通じて、お客様と安定的かつ長期的な取引関係を構築することによる収益基盤の充実を図りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,841億91百万円（前年同期比6.8%増）となりました。利益につきましては、増収に伴う売上総利益の増加により、営業利益210億29百万円（前年同期比21.5%増）、経常利益217億61百万円（前年同期比21.3%増）、四半期純利益124億31百万円（前年同期比26.0%増）となりました。

(システムインテグレーション事業)

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、企業におけるシステム更新需要やIT投資に積極的な企業の需要を掴み、売上高は2,170億50百万円(前年同期比8.4%増)となりました。

(サービス&サポート事業)

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービスなどにより導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる(*)」を堅調に伸ばし、保守等についても前年増となり、売上高は1,666億47百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

(その他)

その他の事業では、売上高は4億93百万円(前年同期比49.3%減)となりました。

* たのめーる = MRO(Maintenance, Repair and Operation: 消耗品・補修用品など、企業内で日常的に使用されるサプライ用品のこと)事業の中核を担う事業ブランド。

(2) 財政状態の分析

総資産は「現金及び預金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて114億86百万円増加し、2,410億97百万円となりました。

負債は「賞与引当金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて36億54百万円増加し、1,158億79百万円となりました。

純資産は「利益剰余金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて78億31百万円増加し、1,252億17百万円となりました。

この結果、自己資本比率は51.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて134億60百万円増加し、657億80百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動から得られた資金は220億56百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ39億4百万円増加いたしました。これは主に、たな卸資産の減少額が少なくなったものの、営業利益が増加したことに加え、仕入債務の減少額が少なくなったことによるものです。

投資活動に使用した資金は35億56百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ1億69百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が増加したものの、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

財務活動に使用した資金は50億39百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ8億21百万円増加いたしました。これは主に、配当金の支払額が増加したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は310百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,860,000
計	112,860,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,667,020	31,667,020	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	31,667,020	31,667,020		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		31,667		10,374		16,254

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 65,900 (相互保有株式) 普通株式 1,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,592,600	315,926	
単元未満株式	普通株式 7,120		
発行済株式総数	31,667,020		
総株主の議決権		315,926	

(注) 「単元未満株式」の中には、当社保有の自己株式、相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式 14 株

相互保有株式

㈱キャット(他人名義) 83 株

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大塚商会	東京都千代田区 飯田橋2-18-4	65,900	-	65,900	0.20
(相互保有株式) 株式会社キャット	東京都豊島区高田1-36-26	-	1,400	1,400	0.00
計		65,900	1,400	67,300	0.21

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役兼 常務執行役員	エリア部門長、関西支社長、エ リアプロモーション部担当	エリア部門長、関西支社長、大 阪北営業部長、エリアプロモ ーション部担当	矢野 克尚	平成24年7月1日
取締役兼 上席執行役員	技術副本部長、APソリュー ション部門長、TCソリュー ション部門長、テクニカルソ リューションセンター長、サー ビスセンター長	技術副本部長、TCソリュー ション部門長、テクニカルソ リューションセンター長、サー ビスセンター長	桜井 実	平成24年7月1日

(4) 執行役員に関する事項

当社はコーポレートガバナンスの強化と、より一層の経営効率化を図るため、平成15年7月1日より執行役員制度を導入しております。

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は次のとおりであります。

新任執行役員

該当事項はありません。

退任執行役員

役名	職名	氏名	退任年月日
上席執行役員	APソリューション部門長、ア プリケーションソリューション センター長、SPサポート部 長、CADソリューションセン ター長	村上 倫明	平成24年6月30日

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
主席執行役員	経営管理本部長補佐、人事総務部長	経営管理本部長補佐、人事総務部長、関西管理部長	森谷 紀彦	平成24年7月1日
上席執行役員	システム副部門長	システム副部門長、総合プロモーション部長	水谷 亮介	平成24年7月1日
上席執行役員	共通基盤プロモーション部長、地域プロモーション部長、ブランド戦略室長	共通基盤プロモーション部長、プロダクトプロモーション部長、ブランド戦略室長	後藤 和彦	平成24年7月1日
上席執行役員	トータルソリューショングループ長、SPR・CRMセンター長	トータルソリューショングループ長、SPR・CRMセンター長、ODSプロモーション部長	大谷 俊雄	平成24年7月1日
上席執行役員	サポートセンター部門長、たよれーるコンタクトセンター長、たよれーる管理センター長	サポートセンター部門長、たよれーるコールセンター長、保守管理センター長	関口 淳一	平成24年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,600	58,752
受取手形及び売掛金	79,558	76,579
有価証券	5,000	5,000
商品	15,833	15,200
仕掛品	818	1,228
原材料及び貯蔵品	961	841
その他	18,752	20,023
貸倒引当金	455	383
流動資産合計	166,068	177,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,224	25,417
その他(純額)	20,390	20,369
有形固定資産合計	46,614	45,787
無形固定資産	5,355	4,984
投資その他の資産		
投資有価証券	4,918	5,666
その他	7,751	8,852
貸倒引当金	1,099	1,435
投資その他の資産合計	11,571	13,083
固定資産合計	63,542	63,855
資産合計	229,610	241,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,514	70,811
短期借入金	7,410	7,300
未払法人税等	5,377	4,439
賞与引当金	2,788	7,640
その他	21,090	20,387
流動負債合計	108,180	110,578
固定負債		
退職給付引当金	1,902	2,091
役員退職慰労引当金	482	503
資産除去債務	228	233
その他	1,431	2,471
固定負債合計	4,043	5,301
負債合計	112,224	115,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	104,308	111,865
自己株式	125	126
株主資本合計	130,812	138,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	291	480
土地再評価差額金	14,304	14,304
為替換算調整勘定	165	150
その他の包括利益累計額合計	14,178	13,975
少数株主持分	752	824
純資産合計	117,385	125,217
負債純資産合計	229,610	241,097

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	359,889	384,191
売上原価	280,325	298,618
売上総利益	79,564	85,572
販売費及び一般管理費	62,251	64,543
営業利益	17,312	21,029
営業外収益		
受取利息	44	40
受取配当金	40	44
受取家賃	161	175
持分法による投資利益	193	306
その他	241	222
営業外収益合計	680	789
営業外費用		
支払利息	57	55
その他	1	1
営業外費用合計	59	56
経常利益	17,934	21,761
特別利益		
関係会社株式売却益	-	37
受取補償金	-	112
貸倒引当金戻入額	62	-
その他	3	1
特別利益合計	66	151
特別損失		
固定資産除却損	102	163
貸倒引当金繰入額	229	247
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	510	-
その他	89	26
特別損失合計	931	436
税金等調整前四半期純利益	17,069	21,475
法人税等	7,103	8,940
少数株主損益調整前四半期純利益	9,965	12,535
少数株主利益	95	103
四半期純利益	9,869	12,431

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,965	12,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	187
持分法適用会社に対する持分相当額	44	15
その他の包括利益合計	137	203
四半期包括利益	9,827	12,738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,732	12,634
少数株主に係る四半期包括利益	94	104

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,069	21,475
減価償却費	4,421	4,298
貸倒引当金の増減額(は減少)	104	264
受取利息及び受取配当金	84	85
支払利息	57	55
持分法による投資損益(は益)	193	306
関係会社株式売却損益(は益)	-	36
受取補償金	-	112
固定資産除却損	102	163
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	510	-
売上債権の増減額(は増加)	2,225	2,984
たな卸資産の増減額(は増加)	3,445	355
仕入債務の増減額(は減少)	3,300	703
退職給付引当金の増減額(は減少)	16	119
その他	3,171	3,295
小計	27,512	31,767
利息及び配当金の受取額	120	126
利息の支払額	43	42
補償金の受取額	-	112
法人税等の支払額	9,436	9,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,151	22,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,159	1,311
ソフトウェアの取得による支出	1,890	1,902
投資有価証券の取得による支出	76	1,074
関係会社株式の売却による収入	-	615
長期貸付けによる支出	183	194
長期貸付金の回収による収入	52	35
その他	531	276
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,726	3,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	4,263	4,896
その他	45	142
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,218	5,039
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,207	13,460
現金及び現金同等物の期首残高	37,924	52,320
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	71	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,203	65,780

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	
(持分法適用の範囲の重要な変更)	
当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったサイオテクノロジー株式会社は、当社が保有する株式の一部を売却したことにより、重要性が乏しくなったため持分法の適用範囲から除外しております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

支払手形及び買掛金には、債権者が債権を資金化できる支払信託が含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
支払信託	14,888百万円	15,703百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	41,446百万円	現金及び預金 58,752百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 55 "
取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する有価証券	5,000 "	取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する有価証券 5,000 "
その他流動資産に含まれる運用期間が3ヶ月以内の信託受益権	1,812 "	その他流動資産に含まれる運用期間が3ヶ月以内の信託受益権 2,083 "
現金及び現金同等物	48,203百万円	現金及び現金同等物 65,780百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	4,266	135.00	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	4,898	155.00	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	200,262	158,653	358,915	973	359,889		359,889
セグメント間の内部売上高 又は振替高	69	361	431	1,571	2,002	2,002	
計	200,332	159,014	359,347	2,545	361,892	2,002	359,889
セグメント利益	17,126	5,520	22,647	91	22,738	5,425	17,312

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル保守管理、自動車整備、保険、DM、情報管理等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	217,050	166,647	383,698	493	384,191		384,191
セグメント間の内部売上高 又は振替高	100	381	482	1,766	2,249	2,249	
計	217,151	167,029	384,180	2,260	386,440	2,249	384,191
セグメント利益	19,977	6,606	26,583	75	26,659	5,630	21,029

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル保守管理、自動車整備、保険、DM、情報管理等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	312円32銭	393円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	9,869	12,431
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	9,869	12,431
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,601	31,601
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	312円16銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	4	
(うち関連会社に対する親会社の持分比率変動によるもの(税額相当額控除後)(百万円))	(4)	
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社大塚商会
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 田 純 孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 井 誠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 下 聖

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大塚商会及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。